

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,813,412	流動負債	868,259
現金及び預金	152,710	買掛金	210,857
受取手形	1,500	短期借入金	250,000
売掛金	867,370	未払費用	142,265
電子記録債権	612,960	未払法人税等	69,994
仕掛品	86,441	未払消費税等	30,484
前払費用	4,619	預り金	8,197
繰延税金資産	84,341	賞与引当金	151,460
その他	3,467	役員賞与引当金	5,000
固定資産	138,086	固定負債	74,827
有形固定資産	21,204	退職給付引当金	62,111
建物	1,397	役員退職慰労引当金	12,716
工具、器具及び備品	19,807	負債合計	943,086
無形固定資産	56,220	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,925	株主資本	1,008,411
ソフトウェア仮勘定	48,010	資本金	50,000
電話加入権	2,284	利益剰余金	958,411
投資その他の資産	60,661	利益準備金	12,500
繰延税金資産	34,580	その他利益剰余金	945,911
敷金	3,228	別途積立金	855,000
前払年金費用	22,852	繰越利益剰余金	90,911
資産合計	1,951,498	純資産合計	1,008,411
		負債及び純資産合計	1,951,498

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月2日 定時株主総会	譲渡制限株式	60,000千円	60,000円	2016年3月31日	2016年6月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末後となるもの
2017年6月1日開催の第35回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2017年6月1日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	60,000千円	60,000円	2017年3月31日	2017年6月2日

(その他の注記)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

52,124千円